

令和3年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用した事業概要の公表について

(自治体名 敦賀市)

道県又は市町村	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
敦賀市	敦賀市	子ども医療費助成事業	高等学校修了前の子どもを養育する保護者への医療費助成	189,062,617	51,411,000	敦賀市一円	
敦賀市	敦賀市	保育園給食調理業務委託事業	敦賀市立保育園10園の給食調理業務委託事業	128,568,000	120,000,000	敦賀市御名 ほか9件	

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	子ども医療費助成事業	敦賀市	189,062,617	51,411,000	
2	福祉対策措置	保育園給食調理業務委託事業	敦賀市	224,994,000 (128,568,000)	100,000,000	令和2年7月 ～ 令和5年6月

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	福祉対策措置	子ども医療費助成事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市							
交付金事業実施場所		敦賀市一円							
交付金事業の概要		子ども（高校修了前）を養育する保護者への医療費助成。 敦賀市独自の支援策によって、保護者の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見や早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てることができるようにする本事業に、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用しています。							
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第7次敦賀市総合計画 後期基本計画（令和3年度～令和7年度） 戦略1 世代をつなぎ暮らしやすい環境づくり 1 子育て環境日本一 目標：年少人口（0～14歳）の維持 7,300人（令和7年度）							
事業開始年度		平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度			
事業期間の設定理由		第7次敦賀市総合計画中期事業計画の終期まで							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度	
		年少人口 7,300人	第7次敦賀市総合計画に掲載	成果実績	人				
				目標値	人	7,300			
				達成度	%	0.0%			
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		－							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							
有									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		医療費助成件数		活動実績	件	102,152	82,730	98,982	
				活動見込	件	104,454	89,186	114,988	
				達成度	%	97.8%	92.8%	86.1%	

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和２年度	令和３年度	備 考
総事業費	174,355,462	151,501,240	189,062,617	
交付金充当額	89,264,000	69,264,000	51,411,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
医療費助成事業	助成	—		
交付金事業の担当課室	福祉保健部児童家庭課			
交付金事業の評価課室	企画政策部ふるさと創生課			

Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	福祉対策措置	保育園給食調理業務委託事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市					
交付金事業実施場所		敦賀市御名　ほか９件					
交付金事業の概要		敦賀市立保育園10園の給食業務委託事業。 敦賀市では従前は直営で保育園の給食業務を行ってきましたが、行財政改革の一環として平成28年度よりすべての市立保育園の給食を業務委託とし、本事業に原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用しています。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金交付規則第６条第１項に基づく 地域活性化中長期計画書 （３）本交付金を活用して講ずる影響緩和措置の概要 ②行財政改革 民間活力を活用し、行財政改革を推進する 目標：技能労務職（調理員）雇用者数削減数　７人（令和2年度比）					
事業開始年度		平成２８年度		事業終了（予定）年度		令和７年度	
事業期間の設定理由		地域活性化中長期計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和７年度
		技能労務職（調理員）雇用者数削減数	令和２年度比の実績より算出	成果実績	人		
				目標値	人	7	
				達成度	%	0.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		－					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度
		提供食事数	活動実績	件	199,623	190,499	175,468
			活動見込	件	192,480	191,382	191,300
			達成度	%	103.7%	99.5%	91.7%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	122, 049, 480	127, 218, 300	128, 568, 000	
交付金充当額	100, 000, 000	120, 000, 000	100, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
給食調理業務委託（3園分）	随意契約（特命） （令和2年7月～令和5年6月）	㈱魚国総本社北陸支社	40, 656, 000	
給食調理業務委託（7園分）	随意契約（特命） （令和2年7月～令和5年6月）	㈱レパスト	87, 912, 000	
交付金事業の担当課室	福祉保健部児童家庭課			
交付金事業の評価課室	企画政策部ふるさと創生課			